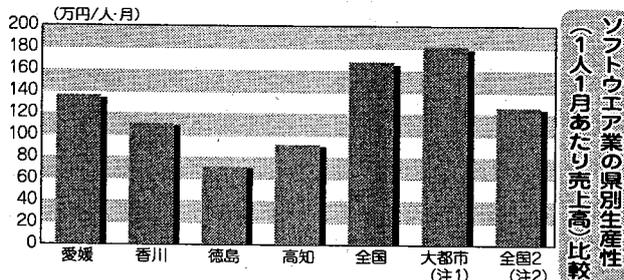


今回は、ソフトウェア業（日本標準産業分類の小分類391に該当する事業所）の状況について特定サービス産業実態調査を利用してご紹介します。基準時点は2006年11月1日です。

ソフトウェア業の大きな特徴は、東京都特別区の事業所の売り上げが全国売り上げ（10兆4760億円）の過半を占めるなど大都市集中型産業である点です。愛媛県内の事業所の売上高は331

ソフトウェア業



(注1) 東京都特別区+政令指定都市 (注2) 川崎市、千葉市、東京都特別区を除く全国
億円で全国シェアはわずか0.32%です。

一方、愛媛県ソフトウェア業の四国4県合計に対するシェアは約半分です。契約先産業別でも製造業向けが76%、公務向けが50%、同業者向けが37%などそれぞれ高いシェアを誇り、絶対額でもほとんどの業種でトップです。これは製造業の集積という基盤があること及び県内には1次産業から3次産業まで満遍なく業種がそろっていることによります。

生産性を示す1人1カ月当たりの売上高は136万4000円です。全国平均167万5000円を約2割下回りますが、生産性が200万円を超える川崎市、千葉市及び東京都特別区を除いた平均（125万8000円）は上回っています。

愛媛県のソフトウェア業は規模は小さいですが、業種の広がり及び生産性とも健闘しているといつてよいでしょう。（日本政策投資銀行松山事務所長・門松 功）

シェア・生産性四国一